

## 【インドネシア地震】復興計画に日本の知見を反映

昨年9月28日にインドネシア中部スラウェシ島で発生した地震では、世界でも例を見ない地盤の大規模な流動化現象が発生し、多くの死者・行方不明者を出した。災害からの復興に不可欠な計画の策定には、国土交通省からJICA（国際協力機構）に出向し、現地で政策アドバイザーを務める多田直人氏と早川潤氏が深く携わった。

両氏は、足立敏之参議院議員（自由民主党）と国土省河川計画課で一緒に働いた経験を持つ。足立議員は6日の参議院国土交通委員会で、両氏や日本から派遣された民間の技術者が献身的に活躍したことを紹介。特に復興計画策定に当たっては「災害リスク評価に基づく計画の策定など東日本大震災のノウハウを生かした計画づくりを進めており、このメンバーがいなければスラウェシ島の復旧・復興は考えられなかった」と評価した。



（左から）早川氏、足立議員、多田氏

両氏は、日本での災害対応の経験や知見を生かして発災初期段階から支援に取り組んだ。ただ日本とは異なり、ハード整備により災害リスクを減らすという概念がなかなか伝わらずに苦労したという。それでも単に壊れた箇所を直すだけでなく、都市の構造を見直して、より強靱な地域づくりを行う「ビルド・バック・ベター」の考えを復興計画に反映させ、災害リスクを評価して地図に落とし込むハザードマップの作成などにつなげた。

今回の経験を踏まえて両氏は、国際協力の観点から、日本の行政と民間が協力し復興方法の提案や事前防災の考え方も含めた「防災分野の質の高いインフラ」を海外に展開することが大切と話す。

被災地では、各種復興計画が実施段階へ移行しようとしている。日本の技術力を生かした、一日も早い復興が望まれる。